

19 世紀イギリス帝国に関する一考察

——経済グローバリゼーションとの関連において——

A Consideration on the Nineteenth Century British Empire

今 田 秀 作

Imada, Shusaku

ABSTRACT

Globalization and eclipse of nation state system have been great matters of concern nowadays. But the beginning of globalization can be traced back a few centuries ago. First nation states were built in Western Europe and these nations simultaneously began to expand overseas to make worldwide economic connections and political dominance. They constructed ‘empires’ in a sense. In this paper, I consider the role the nineteenth century British Empire played in the process of economic globalization. On considering it, I examine the process of cotton development project in colonial India and clarify the relations among political government, economic globalization and peripheralization in the ‘formal empire’.

I はじめに

本稿の課題は、経済史研究にもとづき、経済グローバリゼーションの長期的進展という歴史的文脈に着目しつつ、19 世紀イギリス帝国の意義を検討することにある。本稿では、とりわけその主要な植民地であったインドと本国との経済関係に力点を置いて検討したい。

近年あらためて「帝国」への関心が高まり、その歴史研究が懇望されている

背景の一つには、現在急速に進展する、多面的なグローバリゼーション現象のなかで、従来社会活動の基準的枠組みとなってきた「国民国家」の相対化が進み、それを超える地域的纏まりの重要性が増してきているという事情がある。国民国家は、多くの場合、様々な形態の帝国に包摂されながら自らの生成を準備し、やがて帝国の解体を通じて誕生した。国民国家の相対化という現実には、あらためて国民国家の特質をその生成過程に遡って検討することを要請することで帝国への関心を高め、また帝国が築いた国民国家の枠組みを超える地域的纏まりそのものへの関心を促している。いずれにせよ、帝国研究は、グローバリゼーションに関する歴史研究の重要な一環をなし、そして今日、各分野にわたって、グローバリゼーションに関する多面的な研究が強く望まれている。

本稿では、経済の側面でのグローバリゼーション（経済グローバリゼーション）を、さしあたり市場経済の世界的拡大を基礎過程としつつ、世界各国・各地域間の経済的相互関係が深化・強化されることである定義するが、そうした過程は決して近年に特有な現象ではないであろう。それはきわめて長期にわたる期間を通じて進展し、近年いよいよその速度を高めているといつてよい。今日的な経済グローバリゼーションの起点は往々にして、欧米諸国が17・8世紀以降、世界に先駆けて近代化を開始し、国民国家システムを含めた新たな社会経済体制を築き、それと前後して世界的な膨張を遂げていったことに求められてきた。国民国家に生まれ変わりつつあった欧米諸国は、既存の旧い帝国を侵食しつつ、他方で自国を宗主国とする新たな帝国編成を構築しながら、世界的に経済活動の範囲を広げていった。経済グローバリゼーションは、旧い帝国に代わる新たな国民国家を中核とする帝国の興隆——新・旧両帝国の変質・衰退に伴う国民国家システムの全般化——国民国家の相対化という、今日にいたる長期的過程を通じて進展してきたのである。われわれは、経済グローバリゼーションの長期的進展という歴史的文脈において、17・8世紀以降の欧米列強諸国を中心に編成された帝国の生成・発展・変質こそが、きわめて枢要な位置を占めることを理解する。本稿では、19世紀イギリス帝国が、主要な植民地であるイン

ド現地社会に対して、いかなる経済グローバリゼーション作用を果たしたかの分析に絞り込みつつ、同時にそこから窺われる限りで、イギリス帝国の諸特質について検討したい。

Ⅱ 「帝国」に関する従来の諸理解 ——ウォーラーステインとギャラハー・ロビンソン——

具体的な史実にもとづく分析に入るに先立って、帝国に関わる大きな理論的枠組みを示した二つの理解を検討し、本稿での分析視角を一層明瞭にしたい。一つはI. ウォーラーステインによる「世界帝国」・「世界経済」に関わる理解であり、他はJ. ギャラハー・R. ロビンソンによって提起された「公式帝国」・「非公式帝国」をめぐる問題である。

ウォーラーステインが「帝国」という時、それは「世界帝国」を指し、近代的な「世界経済」と対比さるべきものと捉えられる。その意味で彼には「近代帝国」という概念は希薄である。彼が「唯一の社会システム」とする「世界システム」には、世界帝国と世界経済との2種類がある。前者はヨーロッパにおけるローマ帝国をはじめ、イスラムや中国の広大な版図を誇った王朝帝国を指している。後者は15世紀末から16世紀初頭にかけて成立した「ヨーロッパ世界経済」に始まり、他地域の包摂＝「辺境化」を重ねながら、その後膨張してきたものである。両者の端的な相違は、世界帝国では領域全体に単一の政治システムが作用するのに対して、世界経済では国民国家が分立して政治的統一が欠如しながら、他方で市場経済にもとづく紐帯によって統一的世界システムが形成されていることである。西ヨーロッパでは特有の地理的条件や世界帝国（ローマ帝国とその後継者）が早期に解体したことによって、やがて国民国家建設へと向かう諸地域の分立状況が生みだされ、それら諸地域間の競争・角逐が経済発展および海外進出に対する刺激となった。国民国家の領域的範囲とは、「生き残って隣国を狙って爪を磨ぎうる程度には大きくなければならないが、中央からの指令が行き渡り、全体が一つの統一体として意識される程度を超えてはな

らない⁽¹⁾」(V. G. キアナン)。こうした領域を持つ諸国家間の「政治権力を巡る競争が、西洋において交戦状態にある国の国家経済・経済政策の合理化を必然たらしめ⁽²⁾」た(M. ウェーバー)。システムの「中枢」に位置する西欧諸国は、適度な領域的範囲のなかで国内的に均質な社会と強力な中央集権的国家機構とを備えた「強い国民国家」を建設し、それを援用しながら、自らに有利な対外関係を積極的に築きあげていったのである。こうして「世界経済」＝「近代世界システム」においては、国民国家システムおよび諸国家をつなぐ世界大の市場経済が本質的特徴となる。ウォーラーステインにあっては、19世紀イギリス国家は、彼のいう世界経済の一部をなす「植民地的付属物を持つ国民国家⁽³⁾」であって、その意味で帝国ではない。

他方帝国は広大であり、注意が散漫となり、経済発展のエネルギーマが脇にそれ⁽⁴⁾る。また「帝国は建前として、すべてである⁽⁵⁾」がゆえに自己充足的であり、帝国外地域との経済関係構築に消極的となる。世界帝国は周辺領域に対して支配の普遍性を掲げて政治的膨張を企図するものの、その主要な眼目は通商制限に伴う収入を含めた貢納徴収にあり、他の勢力と多様な経済関係を形成し、それと競い合うことで自己革新を遂げていく体制にはないと理解されている。広範囲にわたる政治的統一性ととともに、質量ともに広がり欠ける経済関係とが、世界帝国の本質的特徴であると捉えられる。

ウォーラーステインの理解のうち注目すべきは、まず前近代の「世界システム」と近代のそれとに明白な区別を設け、その区別のメルクマールとして、後者における市場経済の世界的拡大を措定したことである。世界的な市場経済化を基礎過程とする「近代世界システム」は、周辺地域を漸次市場経済のネットワークに「組み入れ」ていくことによって拡大する。もちろん彼の強調点は、市場

(1) I. ウォーラーステイン、川北稔訳『近代世界システムⅠ』、35ページ。

(2) 同上書、66ページ。

(3) I. ウォーラーステイン・藤瀬浩司他訳『資本主義世界経済』、7ページ。

(4) I. ウォーラーステイン・川北稔訳『近代世界システムⅠ』、67ページ。

(5) 同上書、68ページ。

経済化が必然的に中枢—半辺境—辺境という特異な階層構造を生み出すことに置かれるが、近代における世界的な市場経済化の趨勢が重視されている点は積極的に評価されねばならない。

他方彼の理解の問題点は、近代における中枢国による対外的な政治支配、あるいはより一般的にいて、中枢国と他地域との間の支配—被支配関係が軽視されたことにある。つまり帝国の概念を前近代に限定したがゆえに、近代における「帝国性」への洞察が希薄になっている。彼の強調する階層構造も、主に市場メカニズムの必然的所産として捉えられ、国家の強制力はそれを促進する一手段に過ぎないとされる。あるいは彼は従属理論的把握に沿いつつ、中枢と辺境との対比、従って両者の類型的区別を強調するがゆえに、両者の相互関係の具体相への視点が弱められたともいえる。これらの理解が 19 世紀イギリスを国民国家の側面で捉え、帝国の側面で見ないことにつながっている。だが少なくとも植民地領有という点に目を向ければ、イギリスは紛れもなく世界に冠たる植民地帝国であった。ウォーラステインの理解では、政治的支配の象徴というべき植民地領有の意味が不明瞭である。そしてイギリス帝国の全体構成のなかで植民地は決してマイナーな位置を占めていたわけではない。従って彼の理解を乗り越えるためには、植民地領有と市場経済化（経済グローバル化）との関連が積極的に問題とされねばならない。インドを取り上げる所以の一つがここにある。

続いてイギリス帝国史家ギャラハーおよびロビンソンは、19 世紀イギリス帝国の一貫した本質を「自由貿易帝国主義」として捉え、それに伴って「公式帝国」・「非公式帝国」という対概念を提起することによって、イギリス帝国に関わる理解を深めた。彼らによれば、イギリス帝国は上の 2 種類の帝国から構成される。まず公式帝国とは、正式にイギリス領土であるところの、「地図の上に赤く塗られた植民地」を指す。彼らは、公式帝国のみに着目して 19 世紀を帝国主義の時代と反帝国主義の時代とに截然と二分してきた通説を批判するために、非公式帝国の概念を提起した。彼らの主張によれば、両帝国を合わせたイギリ

ス帝国は 19 世紀を通じて一貫して膨張したのである。非公式帝国の明瞭な定義は見出しがたいとはいえ、その含意は十分汲み取りうる。彼らは結論的主張の一つとして、「イギリスの政策の基本原則は、できるならば非公式に、やむを得ない場合には公式的に支配を拡大することであつた」⁽⁶⁾と述べていることから、非公式帝国のうちにすでにイギリス帝国の本質的属性が表現され、公式帝国はその属性を共有しつつも、ある特定の条件下に政治的領有にまで踏み込まれた地域であつたと理解できる。つまり非公式帝国とは、単に政治的領有の有無の観点からする公式帝国の逆類型であるにとどまらず、むしろそこにこそイギリス帝国の本質が体现される地域である。非公式帝国を特徴づける最も一般的な表現は、イギリスの「覇権」あるいは「最高支配権」の下にあり、その「権益」が確保されている地域というものである。だがこれらは余りに抽象的な表現であり、覇権や権益の中身が問題となる。彼らの叙述を辿る限り、その中核は自由貿易原理にもとづく通商の確保であると思われる。たとえば南米諸国に対して、一方で独立を認めつつも、他方で自由貿易原理にもとづく通商条約を締結したことは、「非公式な政治的覇権を行使した」⁽⁷⁾最も典型的な事例であるとされ、こうして南米諸国は非公式帝国となつたのである。つまり彼らにとってイギリス帝国の領域とは、イギリスとの間で自由貿易が組織された地域にほかならず、イギリスはその条件を獲得するために、政治的領有（公式帝国化）を選択肢の極点とする様々な政治的干渉を行つたのである。総じてイギリスは 19 世紀を通じて、通商の世界的拡大とその手段としての自由貿易の普及・強制に自らの権益の中核を据え、政治的影響力をそのために行使する「自由貿易帝国主義」を実践したということになる。そしてかかる帝国主義の実践を主導した自国内要因として、産業革命の進行・完遂にもとづく「イギリス産業の発展」⁽⁸⁾が重視され

(6) J. Gallagher and R. Robinson, 'The Imperialism of Free Trade', *Economic History Review*, 2nd ser., Vol. No. 1, 1953. 邦訳ジョージ＝ネーデル・ペリー＝カーティス編, 川上肇他訳『帝国主義と植民地主義』, 154 ページ。

(7) 同上書, 145 ページ。

(8) 同上書, 143 ページ。

た。イギリス産業の国際的優位性こそが、自由貿易をもって帝国権益の中核に据えることを必然化したのである。そこから通商拡大および帝国支配の目的は主に、支配地域をして「イギリスに対しては原料と食料を供給し、代わりにイギリス工業製品のための拡大する市場に改変する」こと（＝「衛星型経済」⁽⁹⁾の建設）にあると理解された。公式帝国と非公式帝国とは、以上の本質を表現する限りにおいて、「ある程度までは交換が可能」⁽¹¹⁾だったのである。

ギャラハー・ロビンソンの理解において積極的に評価すべきは、まず 19 世紀イギリス帝国の本質が、「自由貿易帝国主義」が発揮され実現された領域として、それなりに首尾一貫した内容で示されたことである。彼らは 19 世紀イギリス帝国の本質および領域を明示した。この理解は、帝国の多様な諸要素のうちの経済的側面を重視しつつ、それを基軸として他の諸要素を位置付けていこうとするものである。彼らはこの姿勢によって、批判対象とした通説の「人種的・法形式主義的概念」⁽¹²⁾の制約性を乗り越え、帝国をより広範囲に、かつその実質に即した形で捉えることができた。彼らはあくまでイギリス帝国史を対象に上の理解を示したとはいえ、敢えてその理解を、少なくとも「近代帝国一般」に敷衍するならば、近代帝国とは、本国において優位を占める経済利害がその利害に適合的な対外関係を多様な政治的影響力の行使に支えられながら構築しえた地理的領域であるということになろう。われわれは彼らのイギリス帝国史理解から、一つの一般化された近代帝国概念を導き出すことができる。この捉え方は、とりわけ経済史研究にもとづくアプローチにとって示唆に富んでいる。

さて「自由貿易帝国主義」概念が非公式帝国をイギリス帝国史の枠組みに収めることを眼目とする以上、彼らの問題提起が、非公式帝国を領域的対象とする研究の盛行を呼び起こしたのは当然であった。他方で彼らにとって公式帝国は、いうまでもなく自由貿易帝国主義の本質を非公式帝国と共有しつつも、主に

(9) 同上書, 145-6 ページ。

(10) 同上書, 145 ページ。

(11) 同上書, 141 ページ。

(12) 同上書, 131 ページ。

「(支配下にある) 地域の政治的・社会的組織」および「世界全般の情勢」に規定されて、「やむを得ず」公式帝国化された地域として捉えられた。⁽¹³⁾ ここで彼らの関心は、公式帝国化を導いた契機にほぼ集中され、政治的領有にもとづく具体的な統治業務については、自由貿易の強制や衛星型経済への編成替えといった内容がすでに前提されていることを除いて、余り立ち入られていない。だが仮に公式帝国化についての彼らの解釈を認めるとしても、「なぜ公式帝国であるのか」ということと「公式帝国の下でいかなる統治が行われたか」ということとは別の問題である。前者のみに分析を限定することは、公式帝国論を単なるレッテル張りに矮小化してしまうことになる。公式帝国には2種類があり、一つは「白人居住植民地」であって、それらは19世紀中葉以降徐々に自治権を認められ、自治領となっていく。彼らはこの変化を、現地社会実態が自由貿易帝国主義の本質の実現を許し、公式支配を不必要にしていた「非公式帝国化」と捉えている。では残るインドを含めた「異民族支配植民地」では、イギリスの領有下でいかなる事態が生じたのか。そこでの自由貿易帝国主義は、具体的な統治業務において、現地社会実態と相関しつつ、どのように発揮されたのか。あるいはそこでは、イギリスの企図する現地社会の編成替えはどの程度生じたのか。これらの問題は、非公式帝国への重心移動という研究潮流もあって、その後十分検討されていない。本稿は、自由貿易帝国主義論の問題提起を真摯に受け止めたうえで、インド植民地を対象として、単に公式帝国化を導いた契機において公式帝国を特徴付けるにとどまらず、むしろ具体的な統治業務を現地社会実態との相関関係に留意しつつ検討し、公式帝国論を深めることを目的とする。

次に、経済グローバリゼーションとの関連に触れたい。ギャラハー・ロビンソンは領域としてのイギリス帝国に対象を限定し、世界全体を一挙に視野に収めてはいない。だが彼らの理解は、公式帝国に視野を限定した通説に比して、イギリス帝国領域を格段に広げたのみならず、帝国支配の内実把握において、ウォーラーステインのいう「世界経済」の本質に重なり合う解釈を蔵している。とい

(13) 同上書、140 ページ。

うのは、彼らがイギリス帝国の本質とした「自由貿易のネットワーク」は市場経済拡大を促進する最良の制度であり、また同じく「衛星型経済の建設」は別言すれば中枢一辺境間の農工国際分業関係の構築であって、ウォーラーステインが中枢一半辺境一辺境という階層構造を設定する際の本質的基準となっているからである。従ってこれらの論者はいずれも、中枢（イギリス）が世界的に市場経済のネットワークを広げ、後進地域との間で農工国際分業関係を構築していったことを重視している。ギャラハー・ロビンソンはそれをイギリス帝国史の視点から「イギリス帝国の拡大」と捉え、ウォーラーステインは視点を特定国に限定せず「世界システム」を構想するという観点から「近代世界システムの拡大」と捉えたのである。筆者はさきに市場経済の世界的拡大を経済グローバリゼーションの基礎過程として措定したが、経済グローバリゼーションに関わる歴史研究の課題とは、世界的な市場経済の拡大過程を具体的に明らかにすること、従ってこの過程に関わって中枢による政治権力の行使を含めた支配一被支配関係という具体的契機の意義も積極的に分析対象に組み入れることにあると考える。支配一被支配関係の分析という点からすれば、ウォーラーステインは中枢と辺境との類型的区別を強調する余り、欧米の国民国家が狭く捉えられるとともに、中枢一辺境の相互関係の分析が手薄となり、またギャラハー・ロビンソンも政治権力行使の必然性への洞察によって「帝国」を捉えることができたものの、公式帝国に関して、一層踏み込んで行使の具体相の分析にまでは至っておらず、いずれも不十分である。

さらにこれらの論者が重視するもう一つの要素である「衛星経済化＝辺境化＝農工国際分業関係構築」についても、その具体的プロセスが分析されねばならないと考える。衛星経済化とは、まずもって宗主国の側の利害であり企図である。だがその実現は、統治業務と現地社会実態との具体的な相互関係を通じてはじめて果たされる。その意味で衛星経済化の利害・企図とその具体的プロセスとは区別されねばならない。次に衛星経済化と市場経済拡大との関係が問題となる。衛星経済化を推し進めるという政策意図はどのようにして現地の市場

経済化という実態と結びつくのか。あるいは市場経済拡大は必然的に後進地域の衛星経済化＝辺境化を導くのであろうか。他方で市場経済化は現地社会経済の発展を促進するという「近代化論」的解釈も存在する。経済グローバリゼーションが後進地域の「発展」をもたらすのか、それとも「辺境化」をもたらすのかという問題は、まさに旧くて新しい問題である。グローバリゼーションに関わる歴史研究は、この問題に取り組まねばならない。われわれは、経済グローバリゼーションとの関連において、衛星経済化を意図する統治政策が、現地社会実態との絡み合いを通じて、どのように展開され、いかなる結果をもたらしたかという具体的プロセスを検討せねばならない。

総じてウォーラステインとギャラハー・ロビンソンはいずれも、本稿の検討対象である19世紀イギリス帝国の本質に関わって、世界的な市場経済化および他地域に対する衛星経済化という二つの作用に注目した。本稿は、グローバリゼーション研究の観点から、上の理解を踏まえつつ研究を一層前進させるために、次の3点に留意した検討を行う。①政治権力の行使＝統治業務の具体相に踏み込む、②現地社会実態の分析を重視し、それと統治業務との絡み合いを問題とする、③市場経済化と衛星経済化との関係性を検討する。

Ⅲ インド棉花開発政策の展開

本稿では、具体的な統治業務として、紙幅の都合もあり、インド棉花開発政策に絞って検討したい。それはイギリス本国の基軸産業である綿工業の利害より発しつつ、英印間の農工国際分業関係構築を目指すものであり、従って公式帝国インドに対する自由貿易帝国主義の発動にほかならなかった。イギリス綿工業にとって原料たる棉花は国内では全く生産されず、その供給はことごとく海外に求められた。19世紀中葉までに棉花供給は、アメリカ合衆国（以下「アメリカ」と表記する）をほぼ独占的供給者とし、それをインドが補完するという構造を持つことになった。とはいえイギリス綿工業の発展が急速であったこと、およびアメリカへの過度の依存に伴う危険性から、イギリス綿業資本によるイ

インド棉花開発への期待は、世紀中葉までに大きく膨れ上がっていった。

ではより具体的に、イギリス綿業資本はインド棉花開発に何を期待したのか。インド産棉花はいわゆる短繊維棉花が多いために機械制紡績による高級品生産に不向きであるとされ、また紡績過程において高い割合で屑が発生するため生産効率に劣り、さらに様々な雑物が混入したり汚れが甚だしかったといわれている。そこからインド産棉花の品質改良の必要性が認識され、とりわけ現状において原料の主体をなすアメリカ産棉花と同種の棉花がインドで栽培されること、つまり「アメリカ棉種の移植と普及」が望まれた。しかしながら開発過程は多くの困難や障害に満ちたものであり、期待に沿うような成果をあげるには至らなかった。また後述のように、開発は実態的に多面的な政策課題を含まざるをえないものであった。1860 年代前半のアメリカ南北戦争時にはインド産棉花への需要が殺到し、輸出量が急増したものの、終結後インド産棉花は再度きわめて副次的な地位に立ち戻った。

本稿の検討対象は、時期的には 19 世紀中葉より末までとし、地域としてはインドの代表的棉作地帯であった中央州 Central Provinces およびベラル Berars を中心とし、それに同じく代表的棉作地帯であったボンベイ管区 Bombay Presidency における諸事情を加えることにしたい。また中央州およびベラルの棉花管理官 Cotton Commissioner であったリヴェット・カーナック (J. H. Rivett-Carnac, 以下カーナックと略記) が 60 年代末に記した二つの報告書の意義に着目しつつ、その他の諸報告書・記録をも参照する。また本稿では、まず棉花開発の困難性の分析によって開発の「本質」や「全体構造」を見極め、次にその本質を基準にとって、多側面に亘る政策展開の具体相を分析し、その現実的

(14) *Report of Mr. H. Rivett-Carnac, Cotton Commissioner for the Central Provinces and the Berars, on the Operations of his Department for the year 1867* (British Parliamentary Papers, vol. XLV1, 1868/9). 以下 *Carnac Report for 1867* と略記。

Reports of Mr. H. Rivett-Carnac, Cotton Commissioner for the Central Provinces and the Berars, on the Operations of his Department for the year 1868-69 (British Parliamentary Papers, vol. L, 1871). 以下 *Carnac Report for 1868-9* と略記。

意義を見定めるという手順をとりたい。さらに分析を通じて、棉花開発の全体構造を大きく、①農民的生産（あるいは経営）構造、②インド国内の流通・金融・市場構造、③世界的な流通・金融・市場構造の3者に区分する。

（1）インド棉花開発の本質

まずアメリカ棉種移植を困難にした自然的要因は、インドの気候や土壌が多くの場合アメリカ棉種にとって不適當であり、棉木が十分生育しがたかったことである。すなわちアメリカ棉種は根が在来種に比べて短く、長い乾期を耐えしのぐことができなかった。とはいえアメリカ棉種栽培は自然条件が適合的であれば、必ず長期に亘って農民によって好んで取り組まれるというものとはならなかった。ゆえに困難性は、自然条件と並んで、社会経済的諸要因によってももたらされたといわねばならない。以下ではそうした要因について分析を進めていく。

インド産アメリカ棉種はイギリス本国で決して高い価格評価を受けず、その栽培は農民に高収益を保証することで積極的に取り組まれるものとはならなかった。その評価の原因は、アメリカ棉種をもってしても、インド産棉花に与えられてきた「低品質」という烙印を跳ね返せなかったことにある。農民的経営構造に関わって「低品質」は、アメリカ棉種が摘み取りや綿繰り過程において不注意に異なった棉種と混合されたり、あるいは摘み取り後の保管時に汚損される——地面に積まれたり土の穴に入れられ、また風に飛ばされないように土塊で覆われたり、戸外に置かれて夜露に濡れる——ことにもとづいていた。ここには農民的棉花生産の粗放的性格が明瞭である。こうした特徴をもたらし背景の一つに、中間商人による農民への吸着と支配があった。農民はたいてい仲介商人や村の金貸から貨幣や種子の前貸を受け、代わりに彼らの言い値での販売を強制されたがゆえに、棉花栽培への深い利害関心や注意力を持ちえなかった。中間商人の跳梁とは、農民が小規模分散的な経営を行っている所では必然的に生じる。農民は運輸・通信手段の未発達も相まって、作物販売や農業資材・生活手

段の購入に際して、農民の間を取り持つ商業資本に強く依存し、そのため彼らに従属せざるをえない。すなわちこの特徴は、小経営的生産様式に不可分な随伴物である。また栽培の粗放的性格は、生存に不可欠な自給のための主穀生産において同様に見られたわけではない。農民は棉花と主穀との収穫期が重なれば後者を優先し、ために棉花は地面に落ち、夜露に濡れ、泥や埃にまみれた。ここには、商品生産としての棉花栽培よりも自給用の主穀生産を優先せざるをえないという、農民的商品生産の低位性が窺われる。この事情もまた、彼らが零細な小地片を自ら耕作する小経営農民であることと不可分に結びついている。

次にインド国内の流通・市場構造に関わる制約要因を検討する。先に市場構造より検討すれば、制約は棉花の販売市場における輸出向けと現地消費向けとの競合にあった。すなわち高級衣料および実用衣料という製品分野を中心として、棉花を現地消費する伝統的な手工的綿業が根強く残存していることが、当地で生産された棉花の域外輸出の可能性をそれだけ限定した。また在来綿工業の残存は、農民に棉花の国内販路を確保させたがゆえに、彼らをしてアメリカ棉種栽培を忌避し、在来棉種栽培に執着させる傾向を生み出した。さらに時期を追ってインドにおいて機械制紡績業が大きな成長を遂げていくことが、この問題に重大な影響を与えることになる。次に流通構造に関しては、まず国内流通経路がインド人商人によって支配されたことが、イギリス人にとって誤魔化しや棉花の粗略な扱いと映るものを生み出した。他方農村の一定地域範囲を単位として多数開かれた定期市は、零細な現地綿製品生産者と消費者としての農民が向き合って蝟集する場であり、在来綿工業の存立基盤の一つをなしていた。こうして在来綿工業が存続する限り、それに結びついた、棉花・綿製品に関わる、これまた在来の国内流通および消費市場構造が少なからず存続し、そのことが棉花開発の制約要因となった。これらの要因は前述の農民経営構造に関わる要因と合わせて、インドが「綿工業の祖国」にして「世界に冠たる綿工業大国」であり続けてきたことに伴う、棉作・綿工業に関わる、インド特有の「生産・流通・市場・産業構造」＝「在来の国内的全体構造」に根差しているといわねばなら

ない。

次に世界的な諸構造のうち、市場動向＝需給状況を検討しよう。残る世界的な流通・金融構造については、後にまとめて考察する。イギリスにおいてインド産棉花は、最低番手の糸を除いて単独で用いられることはなく、最も一般的な使用法となったのは、繊維に撚りを強くかけることによって強度を高め（それによって屑が多く発生し、生産効率が低下したが）、同時にインド産以外の中・長繊維棉花と混ぜ合わせて用いることであった。こうした混合のあり方は時々の各棉種の価格動向にも左右され、インド産棉花であっても価格がアメリカ産を大きく下回り、生産効率の低下を補うほどであれば、それだけ大量に用いられた。つまりインド産棉花への需要の多寡は、アメリカ産に対するインド産の相対価格の動向に規定された。その意味でインド産は市場規定力の点で弱い立場に置かれていた。それゆえ開発の目的達成は、アメリカ産の価格低下や品質向上が生じれば、さらに先延ばしされることになる。アメリカ産棉花との激しい競争は、開発全体を制約する、まことに手ごわい障害であった。またイギリスの紡績業者も原料調達に当たって、「一番安い既存の市場から購入することを最優先⁽¹⁵⁾」、インド棉花開発のために必要以上のコストを負担しようとはしなかった。この姿勢は、彼らが世界的な市場競争を戦っている以上、ある程度当然の態度であったといえよう。つまり開発は、アメリカ・エジプト等世界諸地域が産出する棉花との、冷徹な市場メカニズムにもとづく国際競争を前提に進められねばならなかったのである。そしてこうした「長期的には限定的、短期的には変動⁽¹⁶⁾的」なインド産棉花への需要構造は、開発過程に不確実性の様相を刻み込み、インド農民に対して、輸出市場の不安定性を印象付けることでアメリカ棉種栽培を忌避させる要因ともなった。

以上の分析を踏まえれば、棉花開発の「本質」とは、在来社会経済構造の最奥

(15) A. M. Vicziary, 'The Cotton Trade and the Commercial Development of Bombay, 1853-1875', Ph.D. thesis, University of London, 1975, p.40.

(16) *Ibid.*, p.39.

の基礎をなす「小農民経営構造」、それに規定された棉花に関わる「在来の流通・市場・産業構造」、および棉花を巡る「世界市場における競争構造」という、その順に従って全体構造における、最も基底的・一般的なものより、最も具体的・総体的なものにそれぞれ含まれる3つの構造的特質と関連を持ち、それらより規定されながら、同時にそれら全体を望ましい方向に再編していくことをもって課題とした点にあったということになる。従って、開発過程を通じて往々にして基軸を担わされた政策、すなわち他の構造との関連に考慮することなく、いきなり農民的経営構造に干渉し、もっぱらアメリカ棉種栽培のみを農民に強制するという政策は、これら全体的な構造的諸困難を前にして、きわめて限定的な意義しか持ちえなかったといえよう。

中央州・ベラルーの棉花管理官カーナックの記した報告書は、他の夥しい数に上る関係諸記録が概ね一面的な考察にとどまっているのに対して、開発の全体構造に近い範囲までを視野に収めつつ、従来の基軸の方針を見直す開發展望を提起した点で、特筆に値するものである。それはまた本稿の上の考察の妥当性を裏付けるものである。彼の開發展望は次の内容をもっていた。①アメリカ棉種移植にこれ以上こだわるべきではない、②インド産棉花の販売市場としては、イギリスのみならず、大陸ヨーロッパや中国をも視野に入れるべきである、③開発を促進する上では、農民的商品経済の発展や国内流通構造の革新を重視すべきである。③に関わって、彼は開発の「二大障害」として、「農民の置かれた状況（の悪さ）」および「奥地へのアクセスの困難」を挙げた。⁽¹⁷⁾前者の指摘において彼は、「農民に与えられる対価」という「誘因」の増大の必要性を主張しているが、⁽¹⁸⁾その理解は、イギリスにとって望ましい栽培様式とは、決して「強制」によるのではなく、農民が収益性に反応して自主的に栽培意欲を高めることによって真に可能になるという主張を含んでいる。つまり農民をして収益性に機敏に反応する自由で自立的な商品生産者たらしめ、それに対して市場原理にも

(17) *Carnac Report for 1867*, p.64.

(18) *Carnac Report for 1868-9*, p.69.

とづいて誘導することが、開発の基本線でなければならないという認識を窺うことができる。これを踏まえて流通＝アクセスに関わる展望を敷衍すれば、その主眼とは、奥地棉作地帯と輸出港とを直結する迅速な輸送手段を創設しつつ、それを通じて流通経路を効率化・合理化し、もって棉花の流通途中での品質低下を防ぎ、同時にイギリス本国からの需要を最大限効率的に棉花輸出に結びつけることにあったといえよう。総じてカーナックの開発展望は、アメリカ棉種移植政策の全体構造的困難性および栽培強制政策の限界性を深く認識し、かつ棉花開発が市場原理を前提することを強く自覚しつつ、農民的商品生産の発展および流通構造の合理化をもって基軸的政策に据え、市場原理の効率的な浸透を果たしながら、それを梃子として生産構造より市場構造に至る全体構造をイギリスにとって有利なものへ再編しようとしたものであった。そこから海外市場に関しても、イギリス市場への拘泥を排し、現実にながらぬ需要を示している大陸ヨーロッパおよび中国を重視すべきという主張が生み出された。以上の彼の認識を踏まえれば、インド棉花開発とは、インドにおける商品経済浸透を通じて、それを商品経済の世界的ネットワークとしての世界市場に緊密に結びつけること、すなわちインドの深部に至る世界市場統合をもって、その本質的な政策課題としたといわねばならない。

(2) インド棉花開発政策の現実的意義

続いて上のように理解された開発の「本質」および「展望」を基準にとって、多側面に亘った棉花開発の具体相と現実的意義を、先の三つの構造に即して検討していきたい。

a) 農民経営構造の再編と地税制度改革

まず農民経営構造に関わって、カーナックは、棉花開発政策そのものではないが、1860年代に行われた地税制度改革を、農民の状況を改善しその自立性を高めたものとして積極的に評価した。中央州・ベラルーでの地税改革は、同じ旧

マラータ領であったこともあって、時期的に先行する、すなわち 1830 年代より本格化したボンベイ管区での改革を強く意識して行われた。以下、ボンベイ管区での改革について、やや立ち入って概観したい。

まず改革に込められた主要な政策意図は次の 4 点にあったと思われる。改革を主導した管区税務官僚の手になる『共同報告書』には、①政府歳入の確保、②農業の開発、③土地所有権の安定化が掲げられている。また改革を通じて、④世襲役人・中間的土地所有者の統制にもとづく植民地支配権限の草の根への浸透にも力が注がれた。このうち①と②については、農業発展を通じて歳入増加を図るという一体性において捉えられ、かつ農業発展は農民の個人的経営努力を引き出すこと、すなわち農民の個人的自由と相互の平等を保障しつつ、農民間の自由競争の促進にもとづいて達成さるべきものとされた。この方針の背後には、私的個人の自由で主体的な向上心の発揮こそが社会発展の原動力であるという彼らの社会哲学があった。その観点は翻って、インド社会の共同体的編成を個人の自立を妨げる社会停滞の主因として、また身分制的・権威的社会秩序を下層農民を抑圧しつつ、様々な特権・独占・例外規定を生み出して資源の合理的利用を阻害する旧弊として捉えさせることになった。ここから彼らは、マラータ時代までの地税制度の根幹をなした村落一括査定および納税の連帯責任制を取り止め、政府が個別農民の査定額を自ら決定し、彼らから直接徴収する、ライーヤトワーリー *raiyyatwari* 制度（個別農民査定制度）を導入した。この制度導入を合理化する彼らの言説には次のような叙述が見られる。

「農民の責任を自分の土地だけに限定することは、思考や行動における自由で独立的な習慣を育むに違いない。それらはインド農民の間で甚だ欠けているものであり、長年の専制統治を通じて奴隸的な従属や無気力を生んできた」⁽¹⁹⁾。

(19) H. E. Goldsmid & G. Wingate, *Reply to Mr. Thornton's Memorandum of 11th July 1850, on the Bombay Plan of Survey and Assessment*, 21 December 1850, *Selection of Papers Relating to the Revenue Survey and Assessment (India)*, p.448, *British Parliamentary Papers*, vol.lxxv, 1852/3.

「責任および利害の共同所有・共同参加を含むような土地所有態様は、われわれには自然に反するように思われ、特異な状況の圧力によってのみ生み出されるものである。事物の通常の進行においては、人間は当然自分自身の利害をできるだけ他人のそれと区別したいと考える。連帯責任制の下においては、勤勉な者は自らが怠惰な者のために働いていることに気づく。他方で怠惰な者は、不足という、努力を強いられる刺激を決して感じることはない。こうした不都合は非常に強く感じられるので、そこから利害の分離⁽²⁰⁾が生まれ、あらゆる文明国において、個人的所有が一般的となった」。

前者の引用からは、東洋社会の「停滞」をもっぱら市民的自由の欠如より説明する論法を、後者からは、私的利害・私的所有を文明社会の基本原理として当然視するという態度が窺われるが、それらはいずれも、19世紀中葉イギリスの支配的思潮というべき自由主義的社会理論および功利主義学説に連なるものであろう。これらの理念は、イギリスが封建社会を脱し近代化を進める上での転轍手となりながら発展し、19世紀中葉に至っていよいよ支配的思潮に昇りつめたものである。また彼らは、18世紀末以来ベンガル管区で実施されてきたザミーンダーリー制度（地主－小作制度、地主階層を土地所有者＝納税義務者に選定）が、地主利益を偏重し農業発展をもたらさなかったと批判し、国家が「全体的地主 universal landlord」となって農民を保護するライーヤトワリー制度の優位性を主張した。この主張は、本国における寡頭制的土地所有構造を社会発展の死重として批判し、借地農・小農の保護を要求していた本国急進主義者の観点と相通じるものである。その立場から土地国有化論を展開したジェームズ・ミル（当時東インド会社通信審査部勤務）がライーヤトワリー制度導入を強く支持したことも、その証左である。そしてこの立場は、イギリス経済構造の発展促進の高度化を企図したものであった。以上に見た自由主義的社会理論および

(20) H. E. Goldsmid & G. Wingate, *Report made to the Revenue Commissioner, under date 17 October 1840, Selection of Papers Relating to the Revenue Survey and Assessment (India)*, p.366, *British Parliamentary Papers*, vol.1xxv, 1852/3, p.367.

功利主義学説に連なる理念とは、経済学的に捉えなおすなら、市場経済の基本原理の唱導に重なり合う。私的所有にもとづく個々人の自由・対等な交換こそが市場経済の根幹の原理だからである。この意味でボンベイ管区における地稅制度改革は、インドをして市場経済のネットワークに組み込むことにつながる理念を掲げていた。

この理念が現実に制度として結実するに当たっては、植民地支配の存続という大枠が前提となり、加えて他の政策目的および現地社会経済実態という二方面との兼ね合いが図られる必要があった。つまり現実の制度は、植民地支配維持という大枠の中で、諸政策目的と多様な現地社会実態とが二元的に絡み合ったものであり、その意味で政策理念は少なからぬ妥協を強いられた。まずこの理念に沿いつつ制度化に行き着いた内容として次のものがあった。①管区の 2/3 の地域に対するライーヤトワリー制度の導入、②査定額決定に関わって、個別農民の経営努力の成果を利潤として留保させるべく土地の自然条件を基準としたこと、全般的で大幅な切り下げを行ったこと、30 年間査定額を固定したこと。③一般的規則を厳格に適用し特権・例外規定を認めないこと。④滞納時の土地没収・競売の励行による土地所有権移転促進策。⑤世襲役人・中間的土地所有者の在地支配権の制約。他方でこの理念は主に以下の点で妥協を強いられた。①当初査定に当たって、本国の近代的土地所有を前提に理論化された古典派経済学の地代論の適用が試みられたが、インドにその実現条件はなく、いたずらに手続きの煩雑化を招くにとどまった。そこから上の諸内容を堅持しつつも、円滑な徴税が可能になるように、現地社会実態との適合性に留意したプラグマティックな査定方法に転換した。②世襲役人の広大な地稅免除地所有や、農民を小作人とする中間的地主的土地所有について、とりわけ 1850 年代の「大叛乱」による脅威を受けて、植民地支配維持および徴税円滑化のために、在地支配権を制約した上で、それらの土地所有を安堵し（＝地代徴収権への純化）、従ってそこではライーヤトワリー制度導入が見送られた。こうした地域は管区全体の 1/3 に及んだ。

以上がボンベイ管区での改革の経緯であるが、ベラルール・中央州については、前者はライーヤトワリー制度導入地域となり、後者では中間的土地所有が半ば人為的に創設されつつ、ボンベイ管区の非ライーヤトワリー制度導入地域に相似した改革が行われた。カーナックにあっては、上の理念を、少なからぬ制約を伴いつつも制度化へと結びつけた改革が、棉花開発促進の観点から積極的に評価されたのである。

b) 国内流通構造の再編

国内流通構造再編の課題に関わっては、奥地棉花集散地に至る鉄道建設が大きな役割を果たした。ここで関連する鉄道とは、まず大インド半島鉄道 Great Indian Peninsula Railway のナーグプル支線であり、それはボンベイを起点として東北方向に内陸を進む本線より、管区東北端カーンデーシュ県で分岐し、ベラルールを東西に横断しつつ中央州ナーグプルに至る路線で、1867年に全通した。また70年代初めにこの支線よりさらに分岐して棉花集散地に至る二つの短い路線が建設された。

鉄道はまずなにより輸送の迅速化・効率化をもたらした。従来多くの地域で棉花は雄牛の背に乗せて運ばれたが、鉄道はそれに伴う難点——少量輸送と高い輸送コスト、雨季の輸送困難、埃の付着や頻繁な積み降ろしによる損傷、輸送に関わる中間商人の介入——を克服した。

続いて鉄道はヨーロッパ系商社の奥地進出を可能にした。彼らは奥地棉作地帯に支店や代理店を設置し、従来の海港地での棉花買付に代わって奥地での買付を行うようになった。ヨーロッパ系商社にとって最も望ましい形態の買付方法とは、政府の監督下に設置された公設棉花市場 public cotton market での買付であった。それは従来の流通経路から比較的自由であることによって、インド人中間商人を排除した、農民とヨーロッパ系商社との直接取引の場となることが期待されていた。取引は多数の関係者が集まるなかでの公開競争によって行われ、ヨーロッパ系商社は買付に当たって品質を自ら確認でき、また棉花を持ち

込んだ農民は公正な価格を受け取ることができた。さらにそこでは品質検査・計量・支払・発送において、不正を防ぐための厳格な手順が設定されていた。とはいえ公設市場での買付は 19 世紀後半において、きわめて部分的なものにとどまり、ヨーロッパ系商社はインド人商人より繰綿を購入するが多かった。とりわけ農民との取引はインド人商人の強みが最大限に発揮される部面であり、その包摂こそが再編の最も困難な課題となった。他方でヨーロッパ系商社は、整俵（締上）過程、続いて綿繰過程において、奥地に自前の工場建設を進め、流通の重要部分への支配力を高めた。以下製俵過程について述べれば、当該地では 1860 年代後半に整俵工場建設が進んだ。65/6 年にはすべての棉花が未整俵で輸送されていたが、68/9 年には 92% が整俵棉花となり、うち 66% がボンベイ港で開封される半締上（half press）、26% が未開封のまま輸出される完全締上（full press）となった⁽²¹⁾。完全締上工場では、ヨーロッパ系商社の経営になる、蒸気力を利用したものが多かった。整俵の発達には、輸送の迅速化と輸送途中での品質低下防止に貢献するのみならず、とりわけ完全締上の場合、最終消費者にとっての品質保証の目安が奥地取り扱い業者の信用に置かれるために、世界的な営業ネットワークを持ち資金の豊富なヨーロッパ系大商社を、インド人商人よりも有利な地位に就けた。次に整俵工場は、鉄道会社との間で、相互に便宜を提供し合う表裏一体の関係にあった。すなわち棉花整俵は重量密度の高い輸送を可能にすることで鉄道輸送の効率性を高め、他方で鉄道会社は整俵棉花を運賃面で優遇することで整俵の一層の普及に貢献した。こうして鉄道建設・ヨーロッパ系商社の奥地進出・彼らによる整俵・綿繰工場建設は、まさしく三位一体となって、新たな棉花流通経路創設を促したのである。

c) 棉花市場構造再編と現地綿工業の動態

カーナックは、棉花市場構造再編に対する鉄道の役割について、当時まだ鉄道連絡のなかった中央州ワルダー県南部を念頭に、次のような期待を表明している。

(21) *Carnac Report for 1868-9*, p.48.

「もしこの地方に鉄道支線がつけば、ヨーロッパ産綿製品が輸入され、かつそれが現地産綿布よりも安価に販売される可能性がある。その結果、棉花のより大きな供給が確保される——現在糸にされている部分が輸出される——だけでなく、現在紡績や織布に従事している多数の人々が農業労働者となり、ジャングル地帯が開墾され、耕地が拡大されることになるだろう⁽²²⁾」。

ここでは、鉄道建設にもとづいて、イギリス産綿製品流入の増加→伝統的綿工業の衰退→棉花輸出の増加および農業発展という、まさしく英印間農工国際分業関係の進展を内容とする産業構造変化が期待されている。以下ではまず、現地綿工業の動向を加味しながら、19世紀末までの中央州に即して、上の期待の行方を検討したい。

世紀初頭中央州においては、3種類の現地手工的綿業（農家家内副業・農村粗布生産・都市高級綿布生産）が営まれていた。そのうち都市高級綿布生産は世紀前半において、イギリスにおける綿工業の成長とそれに伴う保護貿易の強化、および現地支配者層の没落を受けて、「緩やかな衰退⁽²³⁾」を辿ったとされる。とはいえ他方で1830年代には中央州全体として「生産は非常な高レベルにあった⁽²⁴⁾」という評価もあり、この時点で現地綿工業が壊滅状態にあったとはいえない。次に60年代前半のアメリカ南北戦争に伴う「棉花飢饉」はインドに「棉花輸出ブーム」を巻き起こし、輸出激増と価格騰貴によって現地綿工業にとっての原料調達に困難が生じた。それは農村粗布生産などの低級品生産にとってとりわけ厳しかった。しかしブームは一過性で終了した。

中央州では既述の1867年に全通したGIP鉄道ナーグプル支線に加えて、1870年までにボンベイを起点とするGIP鉄道とカルカッタを起点とする東インド鉄道East Indian Railwayが中央州北部で接続され、中央州はボンベイ港およびカ

(22) *Ibid.*, pp.49,50.

(23) P. Harnetty, “‘De-industrialization’ Revisited ; the Handloom Weavers of the Central Provinces of India, 1800-1947”, *Modern Asian Studies*, 25, 3, 1991, p.459.

(24) S. Guha, ‘The Handloom Industry of Central India : 1825-1950’, *Indian Economic and Social History Review*, 26, 3, 1989, p.299.

ルカッタ港と直結された。まず鉄道開通は、数年のうちに、他地域への再輸出分を含めて中央州へのイギリス産綿布輸入量を激増させた。次に再輸出分を差し引いた域内消費量は、より長期的なプロセスを通じて、かなりの増加を示した。鉄道延伸が集中した時期である 66/7 年で区分すれば、それに先立つ 4 年の年平均量に比べて以後 12 年のそれは約 1.5 倍となっている。従って後の 10 余年とは、イギリス産と現地産との角逐のうちに前者の浸透が進んだ時期であった。イギリス産浸透の要因は、まず鉄道が「内陸輸送の高コストという保護⁽²⁵⁾」を現地綿工業から奪うことでイギリス産価格を低下させたこと、およびイギリス製品の「斬新さや見た目の良さ⁽²⁶⁾」にあった。こうして現地手工的綿業は、都市高級品生産を中心に、イギリス産との競争関係を通じて、少なからず苦境に陥った。

しかしながら 80 年代以降、イギリス産綿布域内消費量は、鉄道開通以前に比しはるかに多量ではあるものの、停滞基調で推移することになった。それと表裏して中央州産綿布の域外輸出量も、70 年代には減少・低迷していたが、80 年代後半以降増加に転じた。ここからは現地綿工業が、10 余年に亘るイギリス産との角逐過程において、一方で苦境を余儀なくされつつも、他方で自らの構造転換を進め、復活の条件を備えつつあったことを窺うことができよう。次に中央州にベラルール・ボンベイ管区を加えた 3 地域の合計棉作面積と、ボンベイ港からの棉花海外輸出量（上記 3 地域からの棉花輸出はいずれもボンベイ港に集中し、かつそれらがボンベイ港からの棉花輸出の殆どを占めた）とを比べると、前者は棉花飢饉終了後も増勢を続け、1890/1 年には終了時の 2 倍となったの⁽²⁷⁾に対して、後者は大きな振幅を伴いつつ、全体として停滞傾向を続けた。とりわけイギリス向けは、棉花飢饉時のピークから 70 年代末まではほぼ一貫して減少し、80 年代初めに一時的に盛り返すものの、以後再び減少を辿った。1887 年の輸出量はピークである 64 年のその 1/3 にとどまった⁽²⁸⁾。インド全体のイギリスへの棉

(25) S. Guha, *op.cit.*, p.301.

(26) P. Harnetty, *op.cit.*, p.463.

(27) M. B. McAlpin, 'The Impact of Railroads on Agriculture in India, 1860-1900 : A Case Study of Cotton Cultivation', Ph.D. thesis, University of Wisconsin, 1973, pp.150, 156, 165.

花輸出量についても同様の傾向が看取される。従って、棉花開発の本来的目標、すなわちイギリスへの棉花輸出拡大という政策課題は、19世紀末に至る時期において、まさしく期待を裏切る経過を辿ったといわねばならない。他方で上記3地域を併せれば、国内綿工業による棉花消費はほぼ一貫して増加し、この意味で国内綿工業は決して衰退したとはいえないのである。

では中央州において1880年代以降明瞭となる現地綿工業の復活＝構造転換とは、いかなる内容のものであったか。まず紡績工程に関しては、現地に機械制紡績工場が漸次創設され、1870年代後半より大きな飛躍を遂げたことが重要である。中央州では89年段階で、3工場、6万7千余の紡錘が稼動し、年間約10万マンの機械製綿糸が生産された。⁽²⁹⁾インド全体で見れば、機械制紡績工場の棉花消費量は60年代には取るに足らないものであったが、70年代後半より増加のテンポを速め、88/9年には棉花海外輸出量に比較してその58%にまで迫っている。⁽³⁰⁾他方で手紡績は、機械製綿糸による代替の進行によって、とりわけ商品生産としては、20世紀初頭までに著しく衰退した。とはいえ当地での機械製綿糸消費量に占めるイギリス産とインド産との割合は、70年代末の3ヵ年平均でイギリス産40%・インド産60%であったのが、80年代末の3ヵ年平均ではイギリス産22%・インド産78%となり、年を追ってイギリス産のシェアが低下するとともに、80年代末には大部分がインド産で占められた。それは現地機械制紡績業の発展を雄弁に物語っている。

次に織布工程はどうであろうか。まず中央州に限っても、70年代末から80年代末にかけて域内棉花消費量が38%増加したことが確認できる。従って当該期中央州綿織布業は拡大を遂げたのである。他方で力織機や飛杼の導入による織

✓ (28) *Indian Cotton Statistics : Statistical Tables to Indian Cotton, Indian Spinning and Weaving Mills, their Production and its Distribution with a List of the Steam Presses in the Country*, 1889, p.56.

(29) *Ibid.*, p.107.

(30) *Ibid.*, p.32.

(31) 拙著『パクス・ブリタニカと植民地インド』, 358ページ。

布工程の合理化は主要には 20 世紀に入って進行するので、この拡大は手織工の増加を伴ったといわざるをえない。グーハは、70 年から 80 年代後半までの中央州の事情について、綿工業全体の従事者数は減少したものの、その減少は「全く手紡工の減少にもとづき」、他方で手織工は「実際増加しており」、「生き残った」としている⁽³²⁾。こうした 19 世紀後半における手織工の「生き残り」は、以下の諸要因によって可能になったと考えられる。

第一に、棉花需要構造に関わって、海外需要の伸び悩みと国内需要の根強さが挙げられる。中央州においても、棉花域外純輸出量の域内生産量に対する割合が低下する一方で、住民の綿布消費量は、人口増に加えて住民一人当たり消費量の増加によって拡大した。

第二に、手織工は安価なイギリス産および国内産機械製綿糸を原料として使用するようになり、それだけ手織工の輸入綿布に対する競争力が強められた。

第三に、手織工は製品価格を下げ、所得減少を甘受することで生き残りを図った。

最後に、イギリス産輸入綿布はインドにおける製品市場の一部特定分野においてのみ優位を獲得し、他の幅広い製品分野において在来手織生産が比較的良く維持された。また手織工も、競争圧力を避けるために、それら製品分野へと自ら生産領域を移動させた。つまり主にインド住民の「衣服の因習的様式への偏愛、カースト間の衣料上の微細な差異」⁽³³⁾にもとづいて、綿布市場における市場分割＝「棲み分け」が生じたのである。イギリス製品による駆逐が進んだ分野とは、主に都市向け高番手男性用白布および女性用の安価なプリント製品に限定された。上記以外の女性用衣服全般、および絹や金・銀糸による縁取り・刺繍付の男性儀式用高級綿布では、輸入品では真似できない手工的雅趣が好まれ、また厚手で耐久性・保温性に優れ、同時に安価な農村および下層の勤労大衆向け

(32) S. Guha, *op.cit.*, p.307, 9.

(33) 小池賢治「インド綿業と市場問題」『アジア経済』第 16 巻第 9 号、1975 年 9 月、37 ページ。

粗布では、イギリス製品との競合が元来少なく、手織製品が市場を確保した。

以上総じて、中央州における棉花・綿製品市場動向によれば、イギリス植民地支配は、自国産綿製品のインドへの大量売り込みに成功したとはいえ、それでもなおインド国内棉花・綿製品市場を自らの望む姿に完全に再編することはできず、またインド綿工業の新たな動態的發展を阻止しえなかったのである。そしてカーナックが期待した鉄道の役割についても、それは19世紀中葉までは主にイギリス産綿製品の浸透を促進する役割を果たしたものの、世紀後半になると、むしろインド機械制綿工業に対して、原料および製品輸送の部面においてきわめて大きな便宜を提供し、その発展に貢献する役割を果たしたといえる。

続いて海外市場の動向に触れたい。既述のようにイギリス向けは棉花飢饉終了後長期的な減少を辿り、またインド全体の輸出量も停滞傾向にあった一方で、大陸ヨーロッパへの輸出が1869年のスエズ運河開通を契機として拡大していった。大陸ヨーロッパでのインド産棉花消費量は1871年にイギリスを上回り、78年以降イギリスの3倍以上となった。他方この時期イギリス綿工業棉花消費量全体に占めるインド産棉花の割合は10%前後であったが、大陸ヨーロッパの綿工業では30%前後に上った⁽³⁴⁾。その後20世紀に入ると日本がインド産棉花の顧客として大きく登場することになる。こうした海外市場の動向は、一面で確かに棉花開発の「挫折」を意味しているが、他面でインドの輸出をそれだけ拡大し、その貿易黒字確保に寄与した点において、イギリスの国益全体にとっては積極的に受け止められるべき内容を持っていた。すなわちインド貿易黒字確保とは、イギリスが久しく享受してきた「インドからの富の収奪」の条件であるのみならず、イギリスが19世紀後半を通じて製造業の国際的優位を喪失し「金融立国」へと傾斜していくなかで、立国の基礎条件となった、イギリスを中心とする「多角的貿易決済機構」および「ポンド体制」の維持にとっても、不可欠の要素をなしたからである。インドの稼ぎ出す貿易黒字とは、19世紀末以降の新たな「イギリス帝国編成」・「バクス・ブリタニカ」の支柱にはかならなかった。

(34) T. Ellison, *The Cotton Trade of Great Britain*, 1886, repr.1986, Statistical Table No.4, 5.

ここで棉花の生産過程に目を転じれば、以上に述べてきた市場動向の変化を受けて、一時期栽培を拡大したアメリカ棉種が次第に栽培面積を縮小させ、代わってイギリス以外の海外市場およびインド国内市場向けの粗棉花栽培が拡大していった。棉作農民にとって粗棉花栽培は元来、自然条件との適合性、単位面積当たり収量、生産コスト等の面でアメリカ棉種よりも有利なものであった。上述の棉花市場構造の変化は、この元来の有利性がますます発揮されるように作用した。まさしく農民経営構造は、「市場原理に誘導される」ことによって、とはいえアメリカ棉種栽培ではなく在来粗棉花栽培拡大の方向性において、「スムーズ」な転換を遂げていったのである。

d) 国際的流通・金融組織の再編

以下ではインド産棉花輸出という国際貿易を媒介した流通・金融組織の変容を検討したい。ここで再編の目標は、国内流通構造再編同様、インド人商人の影響力を排除しつつ、ヨーロッパ人商人に主導される独自に効率的な構造の創設に置かれていた。

まずボンベイからの棉花輸出に従事する商人の構成（取扱量、印商 or 欧商）の経年変化を検討すれば、1870 年代までにヨーロッパ系大規模商社によるボンベイ棉花輸出業務に対する圧倒的支配が確立したことが分かる。すなわち 75 年にはイギリス向けにおける 421 の業者のうちヨーロッパ系商社上位 21 社によって貿易量全体の 68.5% が占められ、ヨーロッパ系商社全体の占有率も 72.1% となった。⁽³⁵⁾

この変化の背景には 185・60 年代以降における国際貿易制度の重要な革新があった。19 世紀前半リヴァプールにおける棉花輸入は、主要には貿易制度としての「委託販売制度」に依拠して行われてきた。それは売買形式としての揚地売買、および委託商人が自ら金融・決済に携わることを特質とした。英印貿易

(35) A. M. Vicziary, 'Bombay Merchants and Structural Changes in the Export Community 1850 to 1880', in K. N. Chaudhuri & C. J. Dewey (ed.), *Economy and Society*, 1979, p.170.

に関わっては、1850年までは東インド会社が、その後はいわゆる代理商社が委託商人として機能した。インド人輸出商人は海外ネットワークを持たなかったもので、もっぱらこれら組織に販売を委託しつつ棉花輸出貿易に関与した。こうして「棉花貿易に関する専門知識を持たない、英語その他外国語ができない、とりわけ僅かな資本しか持たないインド人商人にとって、遠距離貿易に参入することが可能になった」⁽³⁶⁾。

185・60年代の世界市場はしばしば「交通革命」によって特徴づけられてきた。それは各大陸における鉄道の普及、鉄製蒸気船による大洋航海、海底電信ケーブルの敷設等を内容とする。1869年のスエズ運河開通はヨーロッパとインド、とりわけボンベイとの距離を大幅に縮め、蒸気船の普及に貢献した。また1870年までに英印間の効率的な電信網が整備され、通信は5時間で確実に運ばれるようになった。こうした運輸・通信システムの画期的改良は、国際貿易の環境を格段に緊密なものとし、貿易制度の革新を呼び起こした。まず電信ネットワークの世界的普及が迅速な情報伝達を可能な限り拡大した。またそれは市況情報と現物との到着時間差を決定的なものとすることによって、先物取引に規則性と持続性を与え、それを条件として、現物取引に逆方向の先物取引を組み合わせる「繋ぎ取引 hedging」が発達し、取引の安全性が増した。他方でインド側の業者は棉花ブームの終焉後の不況下にあって、確かな注文と早期の資金回収を望んでいた。さらにヨーロッパの紡績業者は資本蓄積を進めて信用力を増した。以上の取引環境変化を背景として、ヨーロッパの紡績業者や棉花輸入商はリヴァプールでの現物取引より、注文取引にもとづく自己勘定での棉花買付に移行していった。つまり従来の委託販売制度による揚地売買に代わり、注文取引にもとづく積地売買が行われるようになった。こうしてヨーロッパに本拠を置く棉花取扱商社は、50年代から60年代にかけて、ボンベイ等インドに支店や代理店を設置していった。すなわちこれら商社は大洋の彼方に至るまでのグローバルな組織膨張を遂げたのである。

(36) *Ibid.*, p.175.

その一方で同時期国際金融分野においては、植民地銀行・海外銀行の創設にもとづく国際的金融ネットワークがアジアへも及び始め、貿易金融・決済方式の主体が荷為替信用制度に移行していった。この制度は、売買形式としての注文取引および金融機関相互の国際的ネットワーク確立を条件として銀行間振替決済を行うものであり、貿易商人を金融業務から解放しつつ満額の融資を与え、かつ円滑・確実な決済を可能にすることで、委託販売制度の諸限界を乗り越える、一層進んだ貿易金融・決済制度となった。また荷為替信用制度は、「イングランド銀行—ロンドン株式銀行—植民地・海外銀行（およびマーチャント・バンカー）という英国銀行制度の近代的⁽³⁷⁾世界大体系」の基礎範疇にほかならず、この制度に包摂されることでインドのイギリスに対する金融的従属が格段に深まったのである。

ヨーロッパ系商社にかかる国際的金融組織に対して、自らのこれまた国際的な流通組織を重ね合わせることによって、この組織の供与する便宜を十全に享受することができた。こうして注文取引および荷為替信用制度にもとづく貿易制度が旧来の委託販売制度に取って代わり、後者を通じて棉花貿易への参入を許されてきたインド人輸出商人は、いよいよそこから排除されることになった。以上に見た国際的流通・金融構造の再編は、棉花開発に関わる他の諸構造のそれに比べて、さしあたりスムーズに展開されたといつてよい。それは、この再編がインド人にとって元来なじみの薄い領域を対象としたがゆえに、インド人に主導される既存の構造との対抗をそれだけ僅かしか含まなかったからである。

IV 結びに代えて

植民地インドにおける棉花開発政策は、イギリスの「国益」に沿うところの、原料棉花の確保および英印間農工国際分業関係の発展を目指し、そのために政治支配力を動員する自由貿易帝国主義の発動であった。とはいえ政策展開の具体相は、かかる主観的政策意図がそのままスムーズに実現されるものでなかつ

(37) 徳永正二郎『為替と信用』, 309 ページ。

たことを示していた。まず本来の規定的目的がアメリカ棉種移植にあったとしても、棉花栽培様式は他の経済諸構造と結びつきながら棉花・綿製品に関わる伝統的全体構造の一部をなしているがゆえに、それへの限定的・直接的働きかけは益に乏しかった。つまりインドのように稠密な人口を伴う伝統的経済構造が厳として存在し、その編成替えを通じて目的実現が図られる限り、政策展開は幅広い取り組みを必要とした。そして開発の本質に関わって、取り組みは、市場諸力による誘導が有効たりうるように、社会の基底部に至る市場経済化や流通構造の効率化にもとづく、インドの世界市場への緊密な統合を基軸的課題とせざるをえなかった。こうして主観的政策意図としての特定商品開発および衛星経済化のための政策展開は、実態的にインドに対する経済グローバリゼーション作用を果たした。また地稅政策の経緯が示すように、イギリスはインドの経済発展を望み、かつその手段を自らの社会に貫徹する市場経済原理の普及に求める傾向があった。

しかし他方で、グローバリゼーション作用は次の点で制約を受けた。まず一般的には、政策展開がインドの既存の伝統的諸構造との厳しい対抗に直面し、妥協を強いられる場面があったことである。困難性は社会の最基底部、すなわち農民的生産構造に近づくほど強まった。そこでは自給経済を少なからず残す小農民経営や独自な分業関係を営む在地共同体が分厚い壁となり、市場経済化を含むすべての再編作業を制約した。この意味で現地社会は自らの独自性にもとづくレスポンスを支配政策に対して返すことによって、支配のあり方を規定したといえよう。次に植民地（公式帝国）であることに伴う制約があった。この点はまず地稅政策の経緯に明瞭である。地稅徴収は政治支配に依拠するものであるが、それは本質的に旧来の現地支配者による業務の継承でもあり、その限りで既存の社会構造を前提しても可能であった。また円滑で安定的な徴収のためには、社会の原理的再編への拘りを減らし、既存の構造に妥協したプラグマティックな方策を採ることも必要であった。さらに植民地支配維持という、あらゆる政策展開の前提となる目的は、大きな社会混乱を招くような革新的再編を回避

し、あるいは旧来の支配階層を植民地支配の藩屏として保護することを要請した。さらに棉花開発のイニシアティブが、植民地支配にもとづいてもっぱら本国側によって掌握されたため、開発への意欲は本国の事情次第によって大きく変動し、その意味で開発は首尾一貫した粘り強いものとはいえなかった。インド棉花開発への熱意は、その困難性と他地域からの安定供給によって 19 世紀末までに冷め、その後 1920 年代に原料逼迫によって再燃した。こうして植民地支配は、政治権限の行使を許すことによって開発を強力に促進しながら、他方でその足枷ともなったのである。総じて公式帝国インドに対する、棉花開発をはじめとする経済開発の経済グローバリゼーション促進作用は、積極性と限定性との両面において捉えられねばならない。

一方市場経済化は衛星経済化の必要条件ではあっても、必ずそれを達成させるとは限らず、場合によりそれに逆行する帰結をもたらすことがあった。この点は、市場経済化の強力な梃子となった鉄道の役割の変化が示すとおりである。それは市場経済の本質である不確実性・不透明性のしからしむところである。また市場経済化は現地経済における産業高度化の条件ともなった。つまり衛星経済化と市場経済化との間にはパラドキシカルな関係が含まれている。そして自らも市場原理に依拠するイギリスは、思わぬ帰結をいたずらに排除するのではなく、むしろそれへの適応を進め、別の国益実現を図っていった。ここにも支配政策と現地社会実態との絡み合いより生み出された帰結が、イギリス帝国のあり方を規定していくという関係が看取される。こうして衛星経済化・経済グローバリゼーション・政治支配維持の 3 つのベクトルは、いずれもが現地社会実態の返すベクトルに規定されつつ、相互媒介と相反とを含んだ複雑な関係にあり、インド公式帝国支配の実態とはこれらの諸ベクトルの合成力を含んでいたのである。